

オンライン参加可能

日経東発第60022431・60022432号
令和6年4月1日

一般社団法人 日本経営協会
理事長 引野 隆志

NOMA行政管理講座開催(ご案内)

地方公共団体における
契約事務(リース・レンタル・業務委託コース)

<令和6年7月8日(月)・9日(火)>

拝啓 時下ますますご清祥のこととお喜び申し上げます。

本会事業には、平素より格別のご支援・ご協力を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、公共契約の適正化が叫ばれる中、地方公共団体の契約事務における透明性・公平性の確保が大きな課題となっております。特に昨今では、業務委託契約やリース・レンタル契約の取り扱いが年々増加しており、これらに関わる問題も複雑化する傾向にあります。

地方財政の逼迫が懸案となる中、各地方公共団体においては、限られた財源を有効活用するための良質かつ安価な調達の実現が不可欠となっています。こうした点に鑑み、地方公共団体の契約担当者は、「正確な法律知識にもとづいた適正な事務の執行」という職責を確実に果たしていく必要があります。

本講座では、業務委託契約やリース・レンタル契約に関わる法律の基本、ならびに契約締結後に生ずる問題やその対処法について、事例を中心にわかりやすく解説いたします。

時節柄公務ご多忙の折とは存じますが、この機会に関係各位多数のご参加をお薦め申し上げます。

敬 具

記

日 時：(12:30から受付)
令和6年7月8日(月) 13:00～17:00
7月9日(火) 10:00～16:00

講 師：弁護士 川上 俊宏氏

参加方法：[会場参加] 日本経営協会内専用教室
(東京都渋谷区千駄ヶ谷 3-11-8)
[オンライン参加] Zoom による Live 配信

参加料：会員(1名) 34,100円(税込)
(負担金) 一般(1名) 37,400円(税込)



申込方法：本会ホームページから講座名を検索していただき、お申し込みください。

- ※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
- ・講座開催日の約1か月前より順次、参加券および請求書をご連絡担当者宛にお送りいたします。
- ・開催3営業日前までに参加券が届かない場合は、お手数ですがご連絡ください。
- ・お申し込みは5営業日前までをお願いいたします。
- ・定員になり次第締め切らせていただきます。受付状況は、本会ホームページからご確認ください。

キャンセル：お申込み後、キャンセルされる場合は必ず事前にご連絡下さい。

開催日の3営業日前～前日のキャンセルは参加料の30%、開催当日のキャンセル・ご欠席は100%をキャンセル料として申し受けます。ただし、オンライン参加の場合は、講座テキスト資料の到着後のキャンセルについては参加料100%を申し受けます(講座1週間前程度から発送開始)。

その他：参加者が少数の場合、天災、その他の不可抗力の場合などにおいては、中止・延期させていただく場合があります。

○オンライン参加での留意事項

- ・オンライン参加の場合、セミナー実施3営業日前を目途に、ZOOM ID等をメールにてお知らせいたします。
- ・お申込みをいただいた参加者のみご受講をお願いします。お申込みをいただいていない方の配信閲覧は堅くお断りいたします。

お申込み
お問合せ先



一般社団法人 日本経営協会

(お問合せは平日の月曜日～金曜日の9:15～17:15にお願いいたします)

本部事務局 企画研修グループ

〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷3-11-8

TEL(03)3403-1891(直) FAX(03)3403-1130

E-mail: tks@noma.or.jp URL http://www.noma.or.jp

▶プログラム◀

I 地方公共団体における契約とは

- 1.地方公共団体が締結する契約の種類
- 2.「私法上の契約」の特性
- 3.地方公共団体が締結する「私法上の契約」の特徴

II リース契約

- 1.2種類のリース契約
 - ・ファイナンスリースとオペレーティングリース
- 2.リース契約の特質
 - ・リース物件の所有権は誰にあるのか
 - ・リース料はどうやって設定されるのか
 - ・リース契約はなぜ中途解約できないのか
- 3.地方公共団体におけるリース契約
 - ・リース契約と会計年度独立の原則
 - ・会計特区と地方自治法の改正
 - ・自治法改正によってリース契約は変化したか
 - ・地方公共団体におけるリース契約締結の意義
- 4.地方公共団体におけるリース契約の問題
 - ・リース期間満了後の契約の行方
 - ・リース契約とメンテナンス契約
 - ・性能表示と機種選定
 - ・残価リース
 - ・ソフトウェア開発とリース契約
 - ・リース会社の破産
 - ・リース契約と消費税
- 5.リース契約とレンタル・割賦販売契約との異同

III 業務委託契約

- 1.業務委託契約の特質

- 2.業務委託契約締結の問題
 - ・新年度4月1日からの業務開始と契約の締結手続
- 3.地方自治法の改正
 - ・長期継続契約と役務提供型契約
 - ・各地方公共団体における条例と長期継続契約
- 4.業務委託契約における新しい問題
 - ・業務委託契約における適切な契約期間
- 5.最低制限価格の設定

IV 契約締結の方法とメリット・デメリット

- 1.一般競争入札(原則)
- 2.指名競争入札
- 3.随意契約

V 特命随意契約

- 1.随意契約の意義
- 2.随意契約によることができる場合
- 2.その性質又は目的が競争入札に適しないときは～裁判例から探る具体的基準～
- 4.最近の新しい問題

講師紹介

川上 俊宏 氏

川上法律事務所所長・弁護士

早稲田大学法学部卒業

1991年東京都入職

1995年東京都退職、弁護士登録

※当日は最新の情報を反映する等、一部内容を変更する場合がございます。予めご了承ください。

※令和6年度より、FAXでのお申込は廃止いたしました。
下記URLよりお申込みください。

<https://www.noma.or.jp/seminar/tabid/138/Default.aspx>

NOMA 講座

検索

NOMA
NIPPON OMNI-MANAGEMENT ASSOCIATION